

証券決済制度等の改革による証券市場の整備のための関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（案）

（社債等登録法施行令の廃止）

第一条 社債等登録法施行令（昭和十七年勅令第四百九号）は、廃止する。

第二条（第六十条）（略）

附 則

第一条 （略）

（社債等登録法施行令の廃止に伴う経過措置）

第二条 証券決済制度等の改革による証券市場の整備のための関係法律の整備等に関する法律（以下「証券市場整備法」という。）附則第三条に規定する登録社債等については、第一条の規定による廃止前の社債等登録法施行令（次条及び附則第四条において「旧社債等登録法施行令」という。）の規定は、なおその効力を有する。

（社債等登録法廃止時に登録が既に終了している社債に係る経過措置）

第三条 証券市場整備法第三条の規定の施行の日前において同条の規定による廃止前の社債等登録法（昭和十七年法律第十一号。以下「旧社債等登録法」という。）第三条第一項（旧社債等登録法第十四条において準用する場合を含む。）の規定により登録されていた社債であつて、同日において登録されていないもの（当該社債の償還請求権又は償還額の支払請求権が時効により消滅すべき日から起算して一年を経過するまでのもの、当該社債に係る請求書（旧社債等登録法施行令第二十条第一号に掲げる請求書をいう。）が提出された日から起算して十年を経過するまでのもの又は当該社債の登録の日の属する年の翌年から起算して十年を経過するまでのものに限る。）については、旧社債等登録法第九条、第九条の二、第十条、第十一条、第十二条及び第十五条（これらの規定を旧社債等登録法第十四条において準用する場合を含む。）の規定は、なおその効力を有する。

第四条 前条の社債については、旧社債等登録法施行令第六条、第十一条及び第十一条の二（これらの規定を旧社債等登録法施行令第十二条において準用する場合を含む。）の規定は、なおその効力を有する。

（金融機関再建整備法施行令の一部改正に伴う経過措置）

第五条 証券市場整備法附則第三条に規定する登録社債等については、第二条の規定による改正前の金融機関再建整備法施行令第五条第四項の規定は、なおその効力を有する。

（地方財政法施行令の一部改正に伴う経過措置）

第六条 証券市場整備法附則第三条の規定によりなお効力を有することとされる旧社債等登録法の適用を受ける地方債証券に係る地方債証券原簿については、第三条の規定による改正後の地方財政法施行令第三十条第二項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

（医療法施行令の一部改正に伴う経過措置）

第七条 証券市場整備法附則第三条に規定する登録社債等については、第四条の規定による改正前の医療法施行令第五条の九の規定は、なおその効力を有する。

（国民生活金融公庫法施行令の一部改正に伴う経過措置）

第八条 証券市場整備法附則第三条の規定によりなお効力を有することとされる旧社債等登録法の適用を受ける国民生活債券に係る国民生活債券原簿については、第五条の規定による改正後の国民生活金融公庫法施行令第十五条第二項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

(略)

(旧外貨債処理法による借換済外貨債の証券の一部の有効化等に関する法律施行令の一部改正に伴う経過措置)

第十一条 証券市場整備法附則第三条に規定する登録社債等については、第八条の規定による改正前の旧外貨債処理法による借換済外貨債の証券の一部の有効化等に関する法律施行令第四条第一項ただし書及び第二項、第五条並びに第七条第二項の規定は、なおその効力を有する。

(農林漁業金融公庫法施行令の一部改正に伴う経過措置)

第十二条 証券市場整備法附則第三条の規定によりなお効力を有することとされる旧社債等登録法の適用を受ける農林漁業金融公庫債券に係る農林漁業金融公庫債券原簿については、第九条の規定による改正後の農林漁業金融公庫法施行令第八条第二項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

(中小企業金融公庫法施行令の一部改正に伴う経過措置)

第十三条 証券市場整備法附則第三条の規定によりなお効力を有することとされる旧社債等登録法の適用を受ける中小企業債券に係る中小企業債券原簿については、第十一条の規定による改正後の中小企業金融公

庫法施行令第九条第二項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

(略)

(公営企業金融公庫法施行令の一部改正に伴う経過措置)

第十五条 証券市場整備法附則第三条の規定によりなお効力を有することとされる旧社債等登録法の適用を受ける公営企業債券に係る公営企業債券原簿については、第十四条の規定による改正後の公営企業金融公庫法施行令第十条第二項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

(中小企業等協同組合法施行令の一部改正に伴う経過措置)

第十六条 証券市場整備法附則第三条に規定する登録社債等については、第十五条の規定による改正前の中小企業等協同組合法施行令第十六条第四項の規定は、なおその効力を有する。

(略)

(農業協同組合法施行令の一部改正に伴う経過措置)

第十八条 証券市場整備法附則第三条に規定する登録社債等については、第十七条の規定による改正前の農業協同組合法施行令第一条第四項の規定は、なおその効力を有する。

(略)

(信用金庫法施行令の一部改正に伴う経過措置)

第二十一条 証券市場整備法附則第三条に規定する登録社債等については、第二十一条の規定による改正前の信用金庫法施行令第八条の二第四項の規定は、なおその効力を有する。

(沖縄振興開発金融公庫法施行令の一部改正に伴う経過措置)

第二十二条 証券市場整備法附則第三条の規定によりなお効力を有することとされる旧社債等登録法の適用を受ける沖縄振興開発金融公庫債券に係る沖縄振興開発金融公庫債券原簿については、第二十二条の規定による改正後の沖縄振興開発金融公庫法施行令第七条の九第二項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

(空港周辺整備債券令の一部改正に伴う経過措置)

第二十三条 証券市場整備法附則第三条の規定によりなお効力を有することとされる旧社債等登録法の適用を受ける空港周辺整備債券に係る空港周辺整備債券原簿については、第二十三条の規定による改正後の空港周辺整備債券令第九条第二項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

（財形住宅債券令の一部改正に伴う経過措置）

第二十四条 証券市場整備法附則第三条の規定によりなお効力を有することとされる旧社債等登録法の適用を受ける財形住宅債券に係る財形住宅債券原簿については、第二十四条の規定による改正後の財形住宅債券令第八条第二項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

（労働金庫法施行令の一部改正に伴う経過措置）

第二十五条 証券市場整備法附則第三条に規定する登録社債等については、第二十五条の規定による改正前の労働金庫法施行令第三条の二第四項の規定は、なおその効力を有する。

（老人保健法施行令の一部改正に伴う経過措置）

第二十六条 証券市場整備法附則第三条の規定によりなお効力を有することとされる旧社債等登録法の適用を受ける基金老人保健債券に係る基金老人保健債券原簿については、第二十六条の規定による改正後の老人保健法施行令第三十条第二項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

（民間都市開発の推進に関する特別措置法施行令の一部改正に伴う経過措置）

第二十七条 証券市場整備法附則第三条の規定によりなお効力を有することとされる旧社債等登録法の適用

を受ける機構債券に係る原簿については、第二十七条の規定による改正後の民間都市開発の推進に関する特別措置法施行令第十三条第二項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

- 2 証券市場整備法附則第三条に規定する登録社債等については、第二十七条の規定による改正前の民間都市開発の推進に関する特別措置法施行令第十六条及び附則第五条の規定は、なおその効力を有する。

(略)

(全国を地区とする信用金庫連合会の全国連合会債の発行に関する政令の一部改正に伴う経過措置)

- 第二十九条 証券市場整備法附則第三条に規定する登録社債等については、第二十九条の規定による改正前の全国を地区とする信用金庫連合会の全国連合会債の発行に関する政令第二十四条の規定は、なおその効力を有する。

(商工組合中央金庫法第二十八条ノ七の債券の募集の受託等に関する政令の一部改正に伴う経過措置)

- 第三十条 証券市場整備法附則第三条に規定する登録社債等については、第三十条の規定による改正前の商工組合中央金庫法第二十八条ノ七の債券の募集の受託等に関する政令第三項の規定は、なおその効力を有する。



（保険業法施行令の一部改正に伴う経過措置）

第三十一条 証券市場整備法附則第三条に規定する登録社債等については、第三十一条の規定による改正前の保険業法施行令第九条の四及び第十三条第三項の規定は、なおその効力を有する。

（略）

（預金保険機構債令の一部改正に伴う経過措置）

第三十三条 証券市場整備法附則第三条の規定によりなお効力を有することとされる旧社債等登録法の適用を受ける預金保険機構債に係る預金保険機構債原簿については、第三十三条の規定による改正後の預金保険機構債令第九条第二項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

（略）

（介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令の一部改正に伴う経過措置）

第三十五条 証券市場整備法附則第三条の規定によりなお効力を有することとされる旧社債等登録法の適用を受ける支払基金介護保険債券に係る支払基金介護保険債券原簿については、第三十五条の規定による改正後の介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令第二十七条第二項の規定にかかわらず、なお従前の例

による。

（国際協力銀行法施行令の一部改正に伴う経過措置）

第三十六条 証券市場整備法附則第三条の規定によりなお効力を有することとされる旧社債等登録法の適用を受ける国際協力銀行債券に係る国際協力銀行債券原簿については、第三十六条の規定による改正後の国際協力銀行法施行令第二十二條第二項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

（日本政策投資銀行法施行令の一部改正に伴う経過措置）

第三十七条 証券市場整備法附則第三条の規定によりなお効力を有することとされる旧社債等登録法の適用を受ける日本政策投資銀行債券に係る日本政策投資銀行債券原簿については、第三十七条の規定による改正後の日本政策投資銀行法施行令第十九條第二項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

（資産の流動化に関する法律施行令の一部改正に伴う経過措置）

第三十八条 証券市場整備法附則第三条に規定する登録社債等については、第三十八条の規定による改正前の資産の流動化に関する法律施行令第三十六条及び第七十三條第二項の規定は、なおその効力を有する。

（投資信託及び投資法人に関する法律施行令の一部改正に伴う経過措置）

第三十九条 証券市場整備法附則第三条に規定する登録社債等については、第三十九条の規定による改正前の投資信託及び投資法人に関する法律施行令第九十八条の規定は、なおその効力を有する。

（農林中央金庫法施行令の一部改正に伴う経過措置）

第四十条 証券市場整備法附則第三条に規定する登録社債等については、第四十条の規定による改正前の農林中央金庫法施行令第六条第三項の規定は、なおその効力を有する。

（銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律施行令の一部改正に伴う経過措置）

第四十一条 証券市場整備法附則第三条の規定によりなお効力を有することとされる旧社債等登録法の適用を受ける銀行等保有株式取得機構債に係る銀行等保有株式取得機構債原簿については、第四十一条の規定による改正後の銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律施行令第十五条第二項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

（独立行政法人造幣局法施行令の一部改正に伴う経過措置）

第四十二条 証券市場整備法附則第三条の規定によりなお効力を有することとされる旧社債等登録法の適用を受ける造幣局債券に係る造幣局債券原簿については、第四十二条の規定による改正後の独立行政法人造

幣局法施行令第十二条第二項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

（独立行政法人国立印刷局法施行令の一部改正に伴う経過措置）

第四十三条 証券市場整備法附則第三条の規定によりなお効力を有することとされる旧社債等登録法の適用を受ける国立印刷局債券に係る国立印刷局債券原簿については、第四十三条の規定による改正後の独立行政法人国立印刷局法施行令第十二条第二項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

（独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法施行令の一部改正に伴う経過措置）

第四十四条 証券市場整備法附則第三条の規定によりなお効力を有することとされる旧社債等登録法の適用を受ける鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券に係る鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券原簿については、第四十四条の規定による改正後の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法施行令第二十五条第二項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

（独立行政法人日本万国博覧会記念機構法施行令の一部改正に伴う経過措置）

第四十五条 証券市場整備法附則第三条の規定によりなお効力を有することとされる旧社債等登録法の適用を受ける日本万国博覧会記念機構債券に係る日本万国博覧会記念機構債券原簿については、第四十五条の

規定による改正後の独立行政法人日本万国博覧会記念機構法施行令第十四条第二項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

（独立行政法人福祉医療機構法施行令の一部改正に伴う経過措置）

第四十六条 証券市場整備法附則第三条の規定によりなお効力を有することとされる旧社債等登録法の適用を受ける独立行政法人福祉医療機構債券に係る独立行政法人福祉医療機構債券原簿については、第四十七条の規定による改正後の独立行政法人福祉医療機構法施行令第十六条第二項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

（独立行政法人緑資源機構法施行令の一部改正に伴う経過措置）

第四十七条 証券市場整備法附則第三条の規定によりなお効力を有することとされる旧社債等登録法の適用を受ける緑資源債券に係る緑資源債券原簿については、第四十八条の規定による改正後の独立行政法人緑資源機構法施行令第四十三条第二項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

（略）

（独立行政法人環境再生保全機構法施行令の一部改正に伴う経過措置）

第五十条 証券市場整備法附則第三条の規定によりなお効力を有することとされる旧社債等登録法の適用を受ける独立行政法人環境再生保全機構債券に係る独立行政法人環境再生保全機構債券原簿については、第五十一条の規定による改正後の独立行政法人環境再生保全機構法施行令第十四条第二項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

（独立行政法人国立病院機構法施行令の一部改正に伴う経過措置）

第五十一条 証券市場整備法附則第三条の規定によりなお効力を有することとされる旧社債等登録法の適用を受ける独立行政法人国立病院機構債券に係る独立行政法人国立病院機構債券原簿については、第五十二条の規定による改正後の独立行政法人国立病院機構法施行令第十三条第二項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

（独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法施行令の一部改正に伴う経過措置）

第五十二条 証券市場整備法附則第三条の規定によりなお効力を有することとされる旧社債等登録法の適用を受ける石油天然ガス・金属鉱物資源債券に係る石油天然ガス・金属鉱物資源債券原簿については、第五十三条の規定による改正後の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法施行令第九条第二項の規定

にかかわらず、なお従前の例による。

（独立行政法人雇用・能力開発機構法施行令の一部改正に伴う経過措置）

第五十三条 証券市場整備法附則第三条の規定によりなお効力を有することとされる旧社債等登録法の適用を受ける雇用・能力開発債券に係る雇用・能力開発債券原簿については、第五十四条の規定による改正後の独立行政法人雇用・能力開発機構法施行令第十三条第二項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

（独立行政法人労働者健康福祉機構法施行令の一部改正に伴う経過措置）

第五十四条 証券市場整備法附則第三条の規定によりなお効力を有することとされる旧社債等登録法の適用を受ける独立行政法人労働者健康福祉機構債券に係る独立行政法人労働者健康福祉機構債券原簿については、第五十五条の規定による改正後の独立行政法人労働者健康福祉機構法施行令第十一条第二項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

（独立行政法人日本学生支援機構法施行令の一部改正に伴う経過措置）

第五十五条 証券市場整備法附則第三条の規定によりなお効力を有することとされる旧社債等登録法の適用を受ける日本学生支援債券に係る日本学生支援債券原簿については、第五十六条の規定による改正後の独

立行政法人日本学生支援機構法施行令第十六条第二項の規定にかかわらず、なお従前の例による。  
(略)